

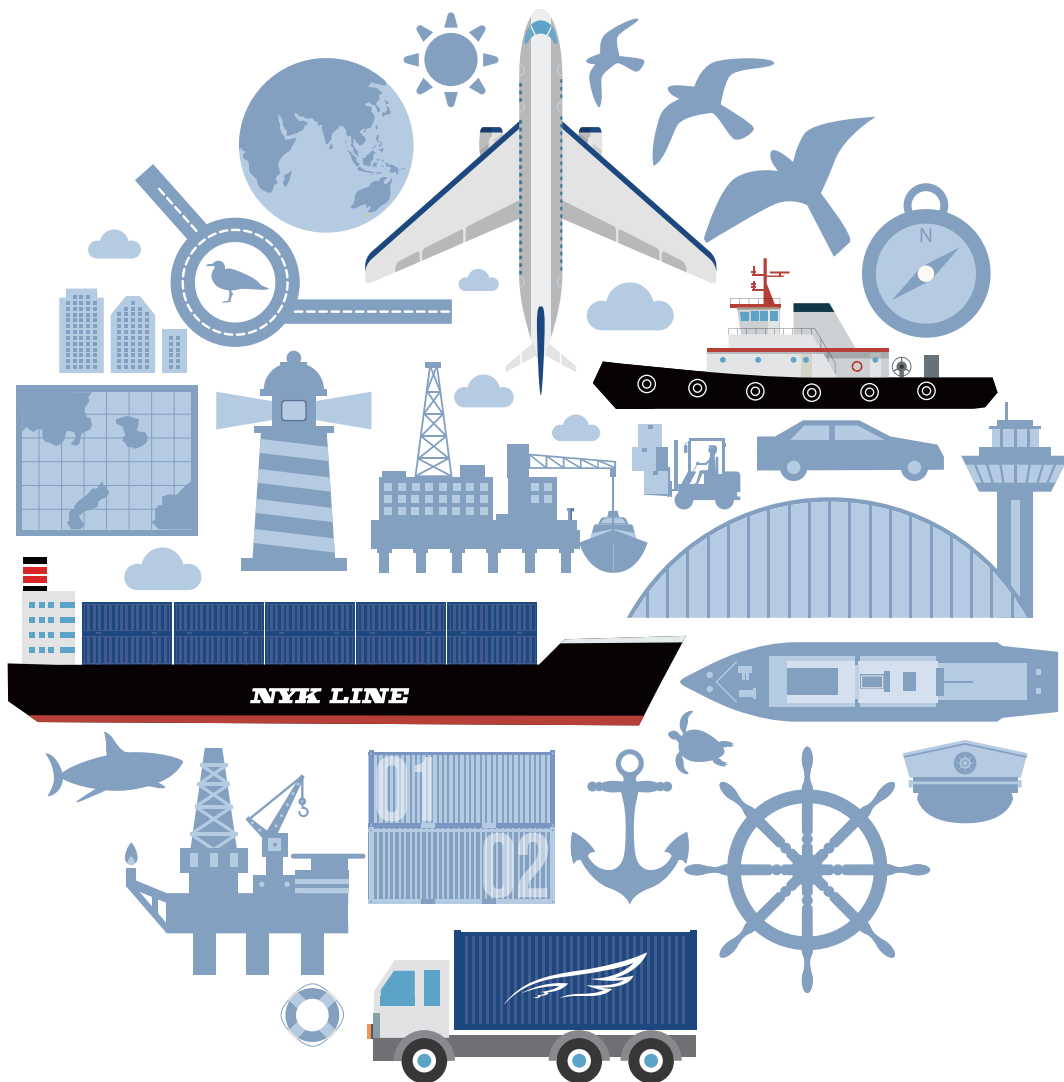


日本郵船

第130期

中間事業報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



証券コード：9101



株主の皆様には、日頃より当社グループの活動にご理解とご支援をいただき、心より感謝申し上げます。中間事業報告書等のお届けにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績は、売上高9,285億円、営業損失224億円、経常損失236億円、親会社株主に帰属する中間純損失2,318億円と、前年同期比、減収・損失計上となり、中間配当は実施を見送りとさせていただくことにいたしました。通期連結

業績は、経常損失260億円、親会社株主に帰属する当期純損失2,450億円を予想しております。この業績予想を前提に、誠に遺憾ながら期末配当につきましても実施を見送りとさせていただくことを予想しております。株主・投資家の皆様には、深くお詫び申し上げます。

前期末から続く海運市況の極度の低迷により、当社における各事業部門では厳しい事業環境が継続しました。コンテナ船部門では、新造大型船の相次ぐ竣工により、船腹の供給過剰の状態に拍車がかかるなか、貨物需要の伸び悩みにより運賃は大幅に下落しました。こうした状態は今後もしばらく続き、需給ギャップの解消には時間がかかるものと考えております。ドライバルク部門では、船舶の解撤は進みましたが、船腹過剰の解消には至らず、スポット備船料が低迷し、非常に厳しい市況が続きました。また、エネルギー輸送部門では、長期的にはエネルギー需要の増加、原油価格の一定の回復によりオイル・ガス開発は進行するものと考えておりますが、近年の原油価格低迷の長期化は一部の案件に遅延をもたらしており、これらに関連した当社の事業計画にも遅れが生じています。

このような事業環境下、当社はコンテナ船の航路再編やドライバルカーを中心とした不採算船の処分や返船などの収支改善努力を続けてまいりましたが、極度に低迷した海運市況の影響を緩和するには至らず、コンテナ船部門とドライバルク部門を中心に、合計2,054億円の特別損失(減損損失等)を計上することとなりました。海運業界を取り巻く環境はさらに不透明感を増しておりますが、このたび構造改革を断行し、成長戦略を堅持するとともに市況耐性の強化を推

進いたします。

ここ数年、市況の低迷により安定的に収益を確保することが困難な状況となっている定期コンテナ船事業においては、昨年来、買収・合併などを通じた運航規模の拡大により業界の構造自体が大きく変わろうとしています。より競争力を高め、事業を安定的かつ持続的に運営するために、当社は、本年10月31日に、株式会社商船三井・川崎汽船株式会社と定期コンテナ船事業(海外ターミナル事業を含む)の統合を行うことを決定いたしました。今後、平成30年4月のサービス開始に向け、3社共同で準備を進めてまいります。

本年は当社の創業から131年となりましたが、これまでも数々の激流に耐えながら、未来を切り開いてまいりました。世界的な資金の過剰流動性をもたらした船舶投資による需給ギャップの問題は未だに根本的な解決を見せておらず、解消には時間がかかるものと考えております。このような厳しい状況のもと、中期経営計画“More Than Shipping 2018”において掲げた利益・財務目標は取り下げることとなりましたが、中期経営計画の基本戦略は堅持し、運賃安定型事業の一層の強化を図るとともに市況耐性を強化し不安定なマーケットでも安定した利益を上げられる事業ポートフォリオの構築を進めます。また、先進的なイノベーションによって省エネ運航や効率化を図るだけに止まらず、引き続きソフトとハードの両面から創意工夫をもって他社との差別化を図る「きりぎり技術力」(Creative Solutions)を競争力の源泉とする戦略に一層注力してまいります。

また、当社はコーポレートガバナンスの更なる充実に鋭意取り組んでおり、当中間期に業績連動型株式報酬制度を導入し、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の新設を決定するとともに、取締役会の実効性向上に努めております。

株主の皆様には、当社の過年度の自動車海上輸送に関する公正取引問題について、多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。当社は、引き続き、再発防止と法令遵守の徹底に全力を尽くし、公正に事業を遂行いたします。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月

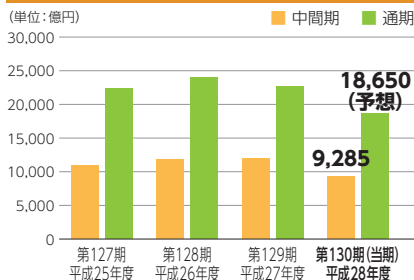
代表取締役社長

内藤 忠 顕

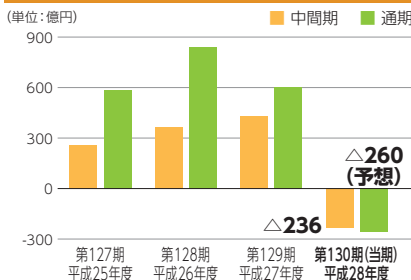


1. 業績の推移

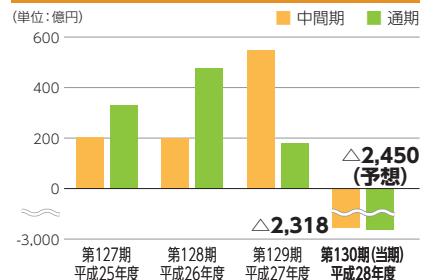
(1) 売上高



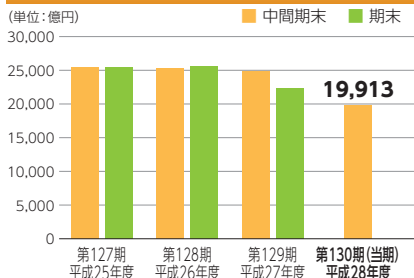
(2) 経常損益



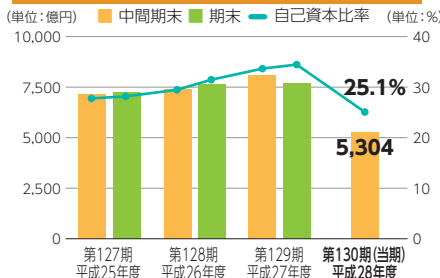
(3) 親会社株主に帰属する当期(中間)純損益



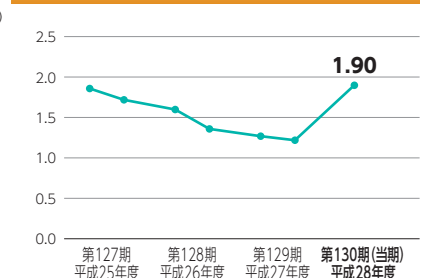
(4) 総資産



(5) 株主資本・自己資本比率



(6) 有利子負債自己資本比率 (D/E Ratio)



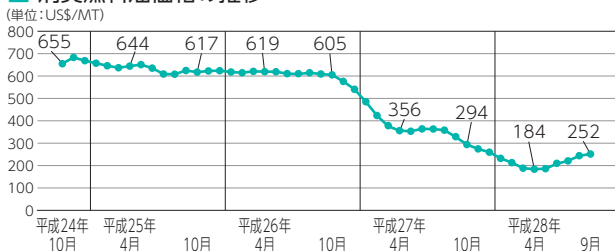
(注) (1)～(3)のみ、当期の通期予想を記載しています。

ご参考

為替レートの推移



消費燃料油価格の推移



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値(表示単位未満を四捨五入)です。

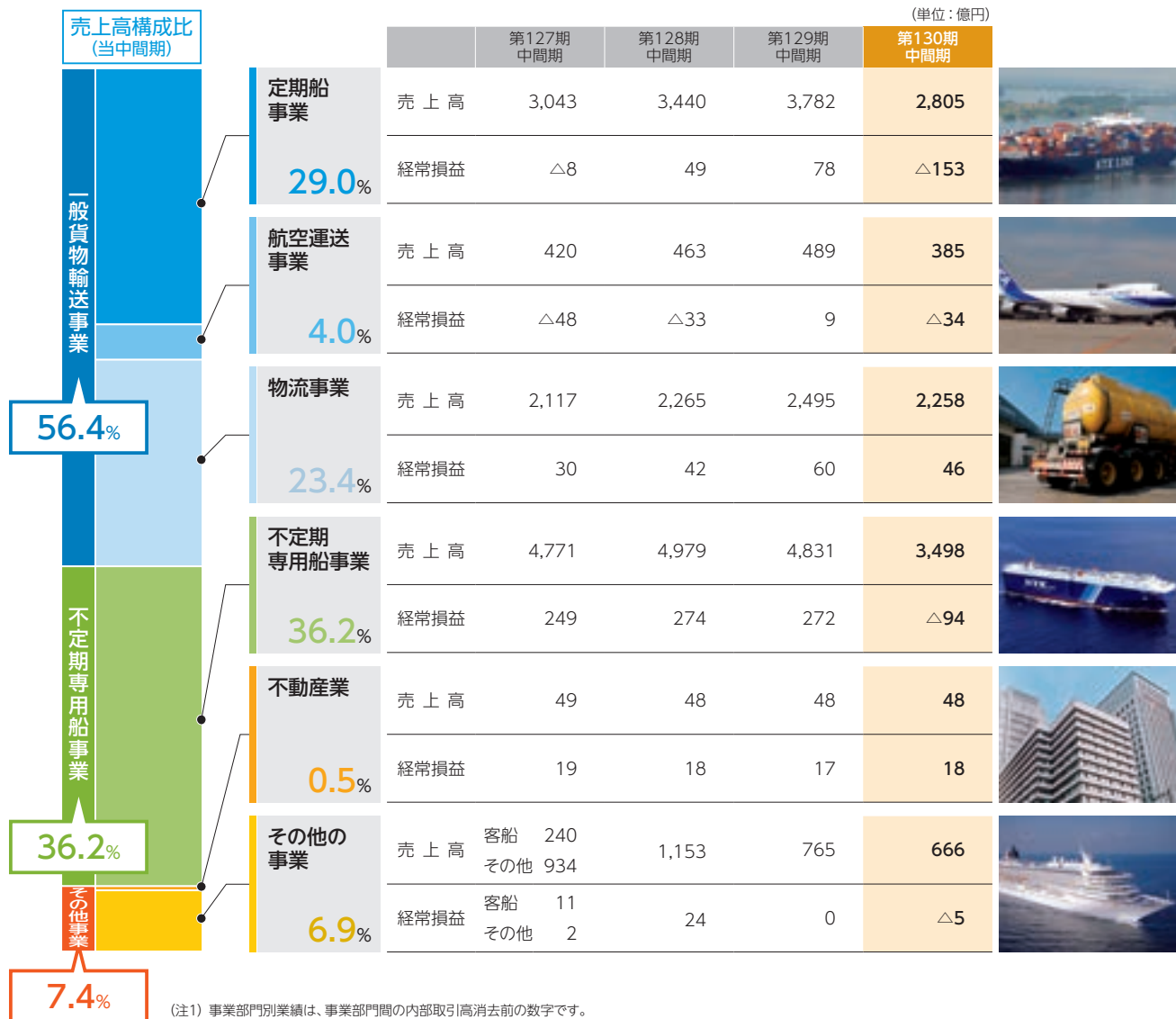
注意

(注1) 業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従って、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。
 (注2) 「当社グループ」とは、当社及びその子会社から成る企業集団を意味しています。
 (注3) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

(注4) △印はマイナスを示しています。
 (注5) 第2四半期累計期間を中間期とする表記をしています。
 (注6) 記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ウェブサイトの「IR情報」の中にご覧いただけます「事業報告書」のページに掲載いたします。



2.事業部門別業績



(注1) 事業部門別業績は、事業部門間の内部取引高消去前の数字です。

(注2) 第129期に「客船事業」を構成していた主要な連結子会社の1つであるCRYSTAL CRUISES, LLCの全持分を譲渡したことに伴い、第128期より「客船事業」については「その他の事業」に含めて表示する方法に変更しています。なお、上記の第127期中間期の事業部門別業績には、この見直しによる変更を反映していません。

(注3) 第128期より、特定のセグメントに帰属しない一般管理費を全社費用とし、上記に含めていません。



当中間期の連結業績は、売上高9,285億円、営業損失224億円、経常損失236億円、親会社株主に帰属する中間純損失2,318億円と、前年同期と比較して減収・損失計上となりました。通期の連結業績は、売上高1兆8,650億円、営業損失255億円、経常損失260億円、親会社株主に帰属する当期純損失2,450億円を予想しております。

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科 目	当中間期 平成28年9月30日現在	前期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	618,727	652,740
現金及び預金	228,697	237,219
受取手形及び営業未収入金	216,332	222,831
その他	175,824	194,973
貸倒引当金	△2,126	△2,284
固定資産	1,372,263	1,591,681
有形固定資産	875,427	1,067,943
船舶	608,583	802,324
建物及び構築物	72,023	76,963
航空機	25,614	23,576
土地	71,981	72,511
その他	97,224	92,567
無形固定資産	37,656	42,569
投資その他の資産	459,179	481,168
投資有価証券	336,849	358,090
その他	126,304	125,890
貸倒引当金	△3,974	△2,812
繰延資産	312	350
資産合計	1,991,303	2,244,772

科 目	当中間期 平成28年9月30日現在	前期 平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	462,350	421,343
支払手形及び営業未払金	177,331	178,065
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	150,278	92,374
前受金	39,532	40,653
その他	95,107	110,250
固定負債	965,480	979,158
社債	145,000	145,445
長期借入金	641,858	690,005
その他	178,622	143,708
負債合計	1,427,831	1,400,502
純資産の部		
株主資本	530,423	768,396
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,679	155,691
利益剰余金	234,232	470,483
自己株式	△3,808	△2,098
その他の包括利益累計額	△31,158	5,281
その他有価証券評価差額金	31,931	34,147
繰延ヘッジ損益	△39,888	△35,411
為替換算調整勘定	△23,393	7,527
退職給付に係る調整累計額	191	△981
非支配株主持分	64,207	70,591
純資産合計	563,472	844,269
負債純資産合計	1,991,303	2,244,772



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	928,582	1,198,297
売上原価	847,288	1,053,027
売上総利益	81,293	145,270
販売費及び一般管理費	103,765	106,647
営業利益又は営業損失(△)	△22,472	38,623
営業外収益	16,185	16,125
営業外費用	17,330	12,037
経常利益又は経常損失(△)	△23,616	42,711
特別利益	8,287	38,325
特別損失	205,472	2,577
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△220,802	78,459
法人税等	9,028	19,127
中間純利益又は中間純損失(△)	△229,830	59,331
非支配株主に帰属する中間純利益	1,982	4,562
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△231,812	54,768

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当中間期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前中間期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,851	70,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,394	△23,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,616	△41,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,485	△3,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,412	1,726
現金及び現金同等物の期首残高	253,618	327,243
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	478	199
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	△17	32
現金及び現金同等物の中間期末残高	221,666	329,201



会社の基本事項

(1)商号	日本郵船株式会社
(2)本店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 ☎03-3284-5151(代表)
(3)創立	明治18年(1885年)9月29日 (創業:同年10月1日)
(4)資本金	144,319,833,730円
(5)上場取引所	東京(第一部) 名古屋(第一部)
(6)グループ従業員数	34,880名 (注)当社及び連結子会社のみを対象としています。
当社従業員数	1,197名 (陸上:911名、海上:286名) (注)当社への出向者71名を含み、他社出向在籍者等及び派遣労働者数を除いています。
(7)グループ運航船舶数	771隻(61,530,282重量トン)
(8)会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

取締役及び監査役並びに経営委員

代表取締役会長 会長経営委員	工藤 泰三	監査役 (常勤)	杉浦 哲	経営委員	小山 智之
代表取締役社長 社長経営委員	内藤 忠顕	監査役 (常勤)	和崎 揚子	経営委員	土屋 恵嗣
代表取締役 副社長経営委員	田澤 直哉	社外監査役 (非常勤・独立役員)	三田 敏雄	経営委員	原田 浩起
代表取締役 専務経営委員	長澤 仁志	社外監査役 (非常勤・独立役員)	山口 廣秀	経営委員	宮本 教子
代表取締役 専務経営委員	力石 晃一	専務経営委員	赤肇 浩一	経営委員	木村 敏行
取締役 専務経営委員	左光 真啓	専務経営委員	田中 康夫	経営委員	河野 晃
取締役 専務経営委員	丸山 英聡	常務経営委員	大鹿 仁史	経営委員	曾我 貴也
取締役 常務経営委員	吉田 芳之	常務経営委員	小笠原 和夫	経営委員	後藤 湖舟
取締役 常務経営委員	高橋 栄一	常務経営委員	岡本 宏行	経営委員	野瀬 素之
社外取締役 (非常勤・独立役員)	岡本 行夫	経営委員	中井 拓志	経営委員	近藤 耕司
社外取締役 (非常勤・独立役員)	翁 百合	経営委員	磯田 裕治	経営委員	浦上 宏一
社外取締役 (非常勤・独立役員)	片山 善博	経営委員	スヴェイン・スタイムラ (Svein Steimler)	経営委員	山本 昌平
		経営委員	ジェレミー・ニクソン (Jeremy Nixon)	経営委員	日暮 豊

(注)木村 敏行氏は、当社の連結子会社である郵船ロジスティクス株式会社の取締役常務執行役員を兼務しています。

株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 2,983,550,000株
 (2)発行済株式の総数 1,695,883,274株
 (注)自己株式4,667,714株を除いています。
 (3)株主数 131,962名
 (前期末比2,508名増)
 (4)大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	111,202
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	107,247
三菱重工業株式会社	41,038
明治安田生命保険相互会社	34,473
東京海上日動火災保険株式会社	28,945
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	23,574
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	21,340
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,518
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	18,540
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	18,511

(5)株主構成(所有者別株式分布)



(6)自己株式

前期末における保有自己株式	普通株式	4,639,539株
当中間期における取得株式		
単元未満株式の買取り	普通株式	31,242株
	取得価額の総額	5,941,755円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	3,067株
	処分価額の総額	566,959円
当中間期における失効株式		なし
当中間期末における保有自己株式	普通株式	4,667,714株



株主メモ

- (1) 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 (2) 定時株主総会 6月開催
 (3) 同総会権利行使株主確定日 3月31日
 (4) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 (5) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 (6) 単元株式数 1,000株
 (7) 基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

(8) 公告方法

電子公告により行い、次の当社ウェブサイトに掲載します。

<http://www.nyk.com/koukoku/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行います。

(9) 株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)

三菱UFJ信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 【事務取扱場所】
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 【お問合せ・郵便物送付先】
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 ☎0120-232-711
 (オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)

株式に関するマイナンバー制度のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要があります。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届けに関するお問合せ先

証券会社等の口座にて株式を管理されている株主様
 お取引の証券会社等にお問合せください。

証券会社等とのお取引がない株主様

三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

☎0120-232-711



NYK LINE
 NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
 ☎ 03-3284-5151 (代表)
<http://www.nyk.com>

**UD
 FONT**

**VEGETABLE
 OIL INK**

お知らせ

(1) 株式に関するお手続きのご案内

① 次に記載の株式に関する各種お手続きにつきましては、以下のとおりとなっております。

- 株式の口座振替のご請求
- 株式の相続お手続き
- 単元未満株式の買取り・売渡し(買増し)のご請求
- 住所変更、住居表示変更のお届け
- 改姓、改名のお届け
- 配当金の口座振込のご指定、変更のお届け など

(i) 証券会社等に口座を開設されている株主様

口座を開設されている口座管理機関(お取引の証券会社等)にお問合せください。

(ii) 特別口座に登録された株式をご所有の株主様

特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

② 未払配当金のお支払いに関しましては、いずれの株主様も株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問合せください。

三菱UFJ信託銀行株式会社

☎0120-244-479 (用紙ご請求専用、24時間自動音声応答)

☎0120-232-711

(オペレーター対応、受付時間：土・日・祝日を除く9:00～17:00)

ウェブサイト <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

(2) 株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の株主の皆様へ飛鳥クルーズのご優待割引券を用意しております。ご請求はがきは6月開催の定時株主総会後にお送りする配当金関係書類に同封いたします。ご請求はがきが当社に到着後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします。発送後の事故等につきましては、当社は責任を負いかねます。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券枚数
1,000株以上	5,000株未満	3枚
5,000株以上	10,000株未満	6枚
10,000株以上		10枚

(有効期間：7月1日から翌年の9月30日まで)

- ご優待割引券は株主様ご本人以外もご利用いただけます。
- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズの詳細につきましては、次の郵船クルーズ株式会社のウェブサイトをご覧ください。お電話でクルーズデスクにお問合せください。ウェブサイト <http://www.asukacruise.co.jp/>

☎0570-666-154(クルーズデスク)